

全国建設業協会

08ブロック会議を振り返る

①

全国建設業協会（浅沼健一会長）傘下の各県建設業協会が、国土交通省幹部と業界の諸課題について、全国9地区にわたり意見交換する08年度ブロック会議が幕を閉じた。これまでの建設不況に、今年は資材価格の高騰や金融危機などの要因も加わり、建設業者の倒産が相次ぎ発生。地域を支える優良業者の存続をかけた問題は、一層深刻さを増している。このような中、発注者・受注者それぞれは今回、どのような意見交換を行ったのか。10月6日の関東甲信越地区を皮切りに、10月31日の北海道までの1か月間にわたり行われた08年度ブロック会議を振り返る。



ブロック会議に臨む全建の首脳陣(左・浅沼会長)

未曾有の事態に募る危機感

地域の建設業倒産は国力衰退

ブロック会議に出席する。突、物静かな雰囲気。会場に元気がない。これまでの窮状打開の訴えは届かず、倒産急増を招いている現状を考えれば、今年はいくらまで以上の活発な議論が予想されたが、実際のブロック会議はここ数年と一

基盤法の改訂・道路特定財源の暫定税率の失効に伴う発注の遅れ、施工中の各種困難による利益悪化、融資の厳格化による資金繰りの悪化など様々。建設会社の経営が、この四重苦、五重苦という塗炭の苦しみで直

気と抑鬱されても仕方ない面していることが元気をそぼろの地域も一部あった。ぐこにつながっている。全建の浅沼会長はこうした状況を受け、各地区の使命感をもって、建設業者の厳しい状況に直面している」と指摘。「特に地方の中小・中堅建設企業の現状は厳しく、全建会員企業の倒産件数は07年に434件発生、また全倒産件数に占める建設産業の比率は30%を超えている」「極めて深刻な状況」など、危機的事

窮状打開へ適正利益の確保切望

る。技術と経営に優れた建設会社の退場は、地方の活力ひいては国力の衰退に繋がり、将来の国や地方の行政コストの増大を招き、大きな禍根を残しかねない」と警鐘を鳴らした。

しかし、問題解決は容易でない。現状の四重苦、五重苦の中でも、国土交通省の小澤敏市建設流通政策審議官が大きい3点にポイントを絞って問題認識を示している。公共投資の激減、金融の情勢、発注者の姿勢の3点だ。ブロック会議では、こうした内容を軸に議論。中でも発注者の姿勢をめぐる議論は、業者の切実な要望そのものでもある。

ここ数年のダンピング受注の防止をめぐる議論と切り口は違えど、受注業者も営利企業である以上「適正利益を確保できる環境を整備してほしい」という思いが「利益」という言葉を前面に押し出し、会議を活発化させていくこととなる。

(つづく)